

記入例1 業務管理体制の整備に関して届け出る場合

第1号様式

第2号様式も同様

受付番号

受付番号に記入する必要はありません。

届出日を記入してください。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく業務
 備に関する事項の届出書

年 月 日

〇〇 殿

事業者の名称、代表者氏名は登記内容等と一致させてください。

事業者（法人）番号に記入する必要はありません。

事業者 名 称 霞ヶ関株式会社
 代表者氏名 東京 一郎

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者（法人）番号

1 届出の内容	
(1) 法第51条の2第2項、第51条の31第2項関係 (整備)	
(2) 法第51条の2第4項、第51条の31第4項関係 (区分の変更)	
2 事 業 者	フリガナ カスミガセキカブシキカイシャ 名称又は氏名 霞ヶ関株式会社
	住 所 (主たる事務所の所在地) (郵便番号 100-****) 東京 (都) 道 千代田 郡 市 霞ヶ関一丁目1番地1号 府県 (区) (ビルの名称等) 〇〇ビル
	連 絡 先 電話番号 03-5253-**** FAX番号 03-5253-****
	法人の種別 営利法人
	代表者の職名・氏名・生年月日 職名 代表取締役 フリガナ トネヨウ 伊吹 生年 年 月 日 氏名 東京 一郎 年月日 ++年△月□日
	代表者の住所 (郵便番号 100-****) 東京 (都) 道 港 郡 市 ****一丁目2番地3号 府県 (区) (ビルの名称等)

業務管理体制を整備し届出る場合は、(整備)に○を付けてください。

事業者の名称、住所、法人の種別、代表者の職名、代表者の住所は、登記内容等と一致させてください。

記入例2 事業所等の指定等により事業展開地域が変更し届出先区分の変更が生じた場合

※ 届出先行政機関の変更が生じた場合には、区分変更前及び区分変更後の行政機関へそれぞれ届け出る必要があります。

第1号様式

第2号様式も同様

受付番号

受付番号に記入する必要はありません。

届出日を記入して
ください。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく業務管
備に関する事項の届出書

年 月 日

〇〇 殿

事業者の名称、代
表者氏名は登記内
容等と一致させて
ください。

事業者（法人）番号に記入
する必要はありません。

事業者 名 称 霞ヶ関株式会社
代表者氏名 東京 一郎

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者（法人）番号

届出先区分
の変更が生
じた場合
は、(区分の
変更)に〇
を付けてく
ださい。

1 届出の内容	
(1) 法第51条の2第2項、第51条の31第2項関係（整備）	
(2) 法第51条の2第4項、第51条の31第4項関係 <u>(区分の変更)</u>	
フリガナ	カスミガセキカブシキカイシャ
名称又は氏名	霞ヶ関株式会社
住所 (主たる事務所の所在地)	(郵便番号 100-****) 東京 <u>(都)</u> 道 千代田 郡 市 霞ヶ関一丁目1番地1号 府県 <u>(区)</u> (ビルの名称等) 〇〇ビル
連絡先	電話番号 03-5253-**** FAX番号 03-5253-****
法人の種別	営利法人
代表者の職名・ 氏名・生年月日	職名 代表取締役 フリガナ トキヨウ イチロウ 生年 年 月 日 氏名 東京 一郎 年月日 昭和++年△月□日
代表者の住所	(郵便番号 100-****) 東京 <u>(都)</u> 道 港 郡 市 ***一丁目2番地3号 府県 <u>(区)</u> (ビルの名称等)

事業者の
名称、住
所、法人の
種別、代表
者の職名、
代表者の
住所は、登
記内容等
と一致させ
てください。

区分変更前行政機関へ届け出る場合は、記入する必要はありません。

区分変更前行政機関へ届け出る場合は、記入する必要はありません。

3 事業所名称等及び所在地	事業所名称	指定年月日	事業所番号	所在地

○ 「事業所名称」欄の最後に事業所等の合計数を記入してください。

- 欄内に書ききれない場合は、この様式への記入を省略し、事業所名称等及び所在地のわかる資料を添付していただいても差し支えありません。
- 添付資料は、A4用紙により、既存資料の写し及び両面印刷したものでも構いません。
- なお、添付資料の表紙に事業所等の合計数がわかるよう「事業所等の合計 ○○カ所」と記入してください。

計カ所			
-----	--	--	--

○ 該当する事業者の区分に○を付けてください。

4 法の該当する条文(事業者の区分) (1) 法第51条の2 (指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者)

○区分変更前行政機関へ届け出る場合は、記入する必要はありません。

5 法施行規則第34条の28及び第34条の62第1項第2号から第4号に基づく届出事項	第2号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)	生年月日
		厚生 花子 (コウセイ ハナコ)	○○年+月*日
	第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要	
	第4号	業務執行の状況の監査の方法の概要	

- 届け出る事項について該当する番号全てに○を付けてください。
- 第2号については、氏名(フリガナ)及び生年月日を記入してください。
- 第3号及び第4号を届け出る場合は、概要等がわかる資料を添付してください。
添付資料は、A4用紙により、既存資料の写し及び両面印刷したもので構いません。
(注)添付資料については、(参考資料)に御留意ください。
- 届出先区分の変更に合わせて、指定等事業所等の数の変更により、整備する業務管理体制について変更が生じた場合も、この欄に記入してください。

名称は分かる範囲で記入してください。

区分変更前行政機関が付番した事業者
(法人) 番号を記入してください。

6 区 分 変 更	区分変更前行政機関名称、担当部(局)課	〇〇県保健福祉部障害福祉課
	事業者(法人)番号	
	区分変更の理由	△△県にて居宅介護サービス事業所の指 定を受けたため
	区分変更後行政機関名称、担当部(局)課	厚生労働省〇〇厚生局□□課
	区 分 変 更 日	年 月 日

届出先区
分に変更
が生じた
場合は、6
の欄にも
記入して
ください。

事業所等の新規指定・廃止等により区分が変更さ
れた日を記入してください。

(日本工業規格A列)

- 区分変更された理由を具体的に記入してください。
- 欄内に書ききれない場合は、この様式への記入を省略し、変更の理由がわかる資料を添付していただいても差し支えありません。
- 添付資料はA4用紙により、両面印刷したものでも構いません。

記入例3 届出事項に変更があった場合

第号3様式

様式第4号も同様

受付番号

受付番号に記入する必要はありません。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく業
備に関する事項の届出書（届出事項の変更）

届出日を記入して
ください。

年 月 日

〇〇 殿

事業者の名称、代
表者氏名は登記
内容等と一致さ
せてください。

事業者（法人）番号に記入
してください。

事業者 名 称 霞ヶ関株式会社
代表者氏名 東京 一郎

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者（法人）番号

変 更 が あ っ た 事 項

- 1、法人の種別、名称（フリガナ）
- 2、主たる事務所の所在地、電話、FAX 番号
- 3、代表者氏名（フリガナ）、生年月日
- 4、代表者の住所、職名
- 5、事業所名称等及び所在地
- 6、法令遵守責任者の氏名（フリガナ）及び生年月日
- 7、業務が法令に適合することを確保するための規程の概要
- 8、業務執行の状況の監査の方法の概要

届出事項に
変更があっ
た場合は、
「変更があ
った事項」欄
の該当する
項目番号に
○を付け、
「変更の内
容」欄に具
体的に記入し
てください。

変 更 の 内 容

(変更前)法令遵守責任者氏名 厚生 花子(コウセイ ハナコ)生年月日 〇〇年+月*日

(変更後)法令遵守責任者氏名 労働 太郎(ロウドウ タロウ)生年月日 〇△年□月+日

事業者の名
称、住所、
法人の種
別、代表者
の職名、代
表者の住所
は、登記内
容等と一致
させてくだ
さい